



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 日本ルツボ株式会社
コード番号 5355 URL <http://www.rutsubo.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 重光 碩
(氏名) 坂本 信治
TEL 03-3443-5551
配当支払開始予定日 平成23年6月30日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	7,887	16.2	350	—	324	—	241	569.4
22年3月期	6,786	△22.2	△75	—	△93	—	36	—

(注) 包括利益 23年3月期 225百万円 (188.5%) 22年3月期 78百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	17.83	—	9.2	3.4	4.4
22年3月期	2.67	—	1.5	△1.0	△1.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 18百万円 22年3月期 16百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	9,705	2,753	28.2	202.51
22年3月期	9,130	2,541	27.7	187.22

(参考) 自己資本 23年3月期 2,738百万円 22年3月期 2,543百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	457	154	△100	2,068
22年3月期	349	114	△310	1,559

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	14	37.5	0.5
23年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	41	16.8	1.5
24年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		24.6	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,600	△7.4	105	△46.4	80	△55.3	40	△55.6	2.96
通期	7,400	△6.2	270	△22.9	220	△32.1	110	△54.4	8.14

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、12ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	14,090,400 株	22年3月期	14,090,400 株
② 期末自己株式数	23年3月期	569,855 株	22年3月期	568,484 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	13,521,150 株	22年3月期	13,521,916 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	7,432	15.7	262	—	231	—	175	280.4
22年3月期	6,425	△22.2	△18	—	△42	—	46	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	12.93	—
22年3月期	3.43	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
23年3月期	8,601		2,315		26.9	171.23		
22年3月期	8,133		2,165		26.6	160.11		

(参考)自己資本 23年3月期 2,315百万円 22年3月期 2,165百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,400	△7.4	80	△51.8	60	△59.7	25	△64.8	1.85
通期	7,000	△5.8	220	△16.0	180	△22.1	90	△48.6	6.66

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は発表日時点において入手した情報に基づいて作成しております。実際の業績は、今後発生する様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	12
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	12
(8) 追加情報	12
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	13
(連結包括利益計算書関係)	13
(連結株主資本等変動計算書関係)	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
(4) 継続企業の前提に関する注記	24
(5) 会計処理方法の変更	24
(6) 追加情報	24
6. その他	24
(1) 役員の変動	24

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジアを中心とした新興国の需要拡大に伴う輸出の増加や政府の経済対策効果を背景に、景気は持ち直しの動きが見られたものの、後半に入り、経済対策の縮小による需要の減少、長引く円高、原油価格の上昇等により、景気は足踏み状態になってまいりました。

当社グループを取り巻く関連業界におきましても、自動車関連産業は国内販売が低迷しているものの、新興国の需要増加や次世代エコカーの投入により全体的には回復基調で推移いたしました。また、鉄鋼業界は国内外における製造業向け需要に支えられ堅調に推移いたしました。

しかしながら、3月に発生した東日本大震災は日本経済に甚大な被害を及ぼしており、自動車産業や鉄鋼産業では、サプライチェーンの機能停止や電力供給問題が深刻な影響を与えており、正常な生産状態の回復には時間を要すると思われまます。

このような状況の中、当社グループは、主力製品および新製品の拡販活動を、営業・技術が一体となって強力に推進してまいりました。自動車関連企業など主要企業の業績が回復したことにより、当連結会計年度の売上高は78億8千7百万円（前年同期比16.2%増）となりました。利益面におきましては、原材料価格上昇の影響はありましたが、売上高増加に伴い操業度が改善したことにより、また引き続き経費削減に努めた結果、経常利益は3億2千4百万円（前年同期は経常損失9千3百万円）となりました。また、東京工場売却益8千3百万円を特別利益に計上したことにより、当期純利益は2億4千1百万円と前年同期比2億5百万円増加いたしました。

①事業の分野別業績

casting業界向けでは、自動車をはじめ輸送機械関連企業の順調な需要回復により、売上高は43億4千1百万円（売上高比率55.0%）と前年同期比19.5%増加いたしました。

鉄鋼業界向けでは、粗鋼生産が回復し需要が増加したこと、およびシェアの維持・拡大に努めた結果、売上高は12億9千8百万円（売上高比率16.5%）と前年同期比15.5%増加いたしました。

海外向けでは、中国・東南アジア向け需要が急速に回復したことにより、黒鉛ルツボおよびルツボ式連続溶解保持炉（メルキーパー）の販売が順調に推移し、海外関係の売上高は輸出およびロイヤリティ収入合計で6億7千6百万円（売上高比率8.6%）と前年同期比45.8%増加いたしました。

溶解炉・環境関連市場向けでは、素形材関連産業の設備投資の回復および焼却炉工事の受注等により、売上高は13億2千3百万円（売上高比率16.8%）と前年同期比5.7%増加いたしました。

不動産賃貸事業につきましては、一部テナントの退居により、売上高は2億4千9百万円（売上高比率3.1%）と前年同期比20.4%減少いたしました。

②事業の種類別セグメントの業績

セグメント別の売上高は、耐火物等が62億7百万円（売上高比率78.6%）と前期比18.7%増加し、営業利益は6億2千4百万円となりました。溶解炉・環境関連市場向けのエンジニアリングは14億4千3百万円（売上高比率18.3%）と前期比15.3%増加し、営業利益は6千8百万円となりました。不動産賃貸事業は2億4千9百万円（売上高比率3.1%）となり、営業利益は1億4千3百万円となりました。

③次期の見通し

今後のわが国経済は、緩やかな回復基調にあると思われまます、東日本大震災の影響や電力供給問題が生産活動に大きく影響し、原油価格の上昇や円高の長期化等により、景気は先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

このような状況の中で、当社グループといたしましては、東日本大震災で被災されたお客様へのご支援をはじめ、 casting市場、鉄鋼市場向け製品を中心に確実な製品供給体制を確保するとともに、営業・技術・工場が一丸となってお客様のニーズにきめ細かく対応してまいります。

次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高74億円、営業利益2億7千万円、経常利益2億2千万円、当期純利益1億1千万円を見込んでおります。

また、単体業績につきましては、売上高70億円、営業利益2億2千万円、経常利益1億8千万円、当期純利益9千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末比8億8千4百万円(15.0%)増加し、67億5千7百万円となりました。主な増加要因は、現金及び預金5億1千万円、受取手形及び売掛金2億8千3百万円が増加したことによるものです。

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末比3億9百万円(9.5%)減少し、29億4千8百万円となりました。主な要因としては、東京工場売却により、土地が1億4百万円減少したことによるものです。

これらの要因により、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比5億7千5百万円(6.3%)増加し、97億5百万円となりました。

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末比5億2千8百万円(12.6%)増加し、47億1千4百万円となりました。主な要因は支払手形及び買掛金1億5千4百万円、短期借入金1億1千6百万円、未払法人税等1億1千4百万円が増加したことによるものです。

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末比1億6千4百万円(6.8%)減少し、22億3千8百万円となりました。主なものは、長期借入金が1億7千万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末比2億1千2百万円(8.3%)増加し、27億5千3百万円となりました。主なものは、利益剰余金が2億2千8百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の27.7%から28.2%となりました。期末発行済株式数に基づく1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の187.22円から202.51円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前期末比5億8百万円増加し、20億6千8百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益3億7千9百万円、減価償却費2億5千5百万円、売上債権2億8千3百万円の増加、仕入債務1億5千4百万円の増加などにより4億5千7百万円の収入となりました。(前年同期は3億4千9百万円の収入)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期末比4千万円増加し、1億5千4百万円の収入となりました。主な増加要因は、有形固定資産の売却1億9千9百万円によるものです。(前年同期は1億1千4百万円の収入)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期末比2億9百万円増加し、1億円の支出となりました。主な要因は、長期借入れによる収入4億円と借入金返済による支出4億5千4百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	31.6	31.3	26.3	27.7	28.2
時価ベースの自己資本比率(%)	40.2	37.1	15.9	19.8	18.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	6.7	11.0	—	11.2	8.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.4	3.6	—	3.9	5.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式数により算出しております。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金及び社債の合計額を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの利益配当政策は、業績の状況、配当性向、企業体質強化のための内部留保などを総合的に判断し、業績に応じた適正な利益配分を継続的に行うことを基本方針にしております。

当期の期末配当金につきましては、上記のような業績と今後の経営環境を踏まえ、1株につき3円とさせていただきます。

なお、次期配当金につきましては、業績予想を踏まえ、1株につき2円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成22年6月30日提出)における「事業系統図(事業の内容)」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは経営理念として「いかなる時代、いかなる環境にも適合する会社を目指す」を目標とし、「仕事に挑戦、顧客に満足、社会に貢献」を社是として、126年の歴史と伝統に基づき、関係会社と密接な連携を図りながら確かな物づくりを可能とする会社経営を目指しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

① 当社グループは、今後も「新製品の開発、新市場の開拓、新事業の構築」に向け、グループ一丸となって競争力、収益力、成長力のある企業体質の確立を目指してまいります。

鑄造業界向けでは、主な取引先である自動車関連産業が、今回の東日本大震災の影響で部品の調達不足や電力供給問題で、生産が大きく減少することも予想されます。このような状況の中で、誘導炉市場への強化を図るとともに、主力製品である黒鉛ルツボおよび不定形耐火物の更なる品質向上と国内市場はもとよりアジア市場での需要を的確に捉え、新用途開拓を目指してまいります。

鉄鋼業界向けでは、国内市場でのシェア維持と海外への技術供与によるロイヤリティ収入の増加を図ってまいります。

海外市場に対しては、新たに設立する「日坩商貿(上海)有限公司」を核にして、中国を中心としたアジア市場へ積極的な展開を図ってまいります。

不動産賃貸事業に対しては、本社賃貸ビルを中心に安定的収入を確保しつつ、豊田工場および大阪工場の土地有効活用を推進してまいります。

② 当社株券等の大規模買付行為に関する対応策(買収防衛策)の導入について

当社は、取締役会において、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針、ならびに基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、当社株券等の大規模買付行為に関する対応策を導入しております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,695,830	2,206,278
受取手形及び売掛金	2,550,271	2,833,146
商品及び製品	566,661	590,955
仕掛品	283,966	286,982
原材料及び貯蔵品	514,165	514,439
繰延税金資産	47,107	105,540
未収入金	111,171	151,289
その他	104,358	68,851
貸倒引当金	△600	△800
流動資産合計	5,872,929	6,756,680
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,112,730	1,048,527
機械装置及び運搬具（純額）	412,755	342,199
工具、器具及び備品（純額）	103,843	74,682
土地	200,056	96,379
リース資産（純額）	183,859	235,056
有形固定資産合計	2,013,243	1,796,843
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	539,194	508,874
長期貸付金	7,746	5,126
破産更生債権等	100,775	100,726
繰延税金資産	357,907	302,071
保険積立金	155,773	188,471
その他	167,413	131,235
貸倒引当金	△109,164	△107,619
投資その他の資産合計	1,219,644	1,128,884
固定資産合計	3,256,937	2,948,229
資産合計	9,129,866	9,704,909

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,185,911	1,339,474
短期借入金	2,459,969	2,575,782
リース債務	30,723	43,726
未払法人税等	6,769	120,565
賞与引当金	101,010	165,400
役員賞与引当金	1,560	10,500
設備関係支払手形	25,563	90,114
その他	374,748	368,419
流動負債合計	4,186,253	4,713,980
固定負債		
長期借入金	1,459,672	1,289,890
リース債務	163,837	202,192
退職給付引当金	416,441	435,593
役員退職慰労引当金	105,790	116,400
資産除去債務	—	8,500
その他	256,886	185,770
固定負債合計	2,402,626	2,238,345
負債合計	6,588,879	6,952,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	704,520	704,520
資本剰余金	56,076	56,076
利益剰余金	1,815,380	2,042,980
自己株式	△68,770	△68,937
株主資本合計	2,507,206	2,734,639
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,600	26,257
繰延ヘッジ損益	△6,127	△2,846
為替換算調整勘定	△10,080	△19,978
その他の包括利益累計額合計	24,393	3,433
少数株主持分	9,388	14,512
純資産合計	2,540,987	2,752,584
負債純資産合計	9,129,866	9,704,909

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	6,785,636	7,886,668
売上原価	5,147,611	5,658,445
売上総利益	1,638,025	2,228,223
販売費及び一般管理費	1,713,335	1,877,955
営業利益又は営業損失(△)	△75,310	350,268
営業外収益		
受取利息	1,193	862
受取配当金	10,694	11,705
受取家賃	11,646	13,700
持分法による投資利益	15,833	18,263
雇用調整助成金	25,045	2,195
その他	13,334	10,858
営業外収益合計	77,745	57,583
営業外費用		
支払利息	91,850	80,764
為替差損	1,888	74
手形売却損	683	319
その他	988	3,106
営業外費用合計	95,409	84,263
経常利益又は経常損失(△)	△92,974	323,588
特別利益		
固定資産売却益	193,959	83,493
投資有価証券償還益	1,467	—
貸倒引当金戻入額	5,498	—
補助金収入	13,311	—
特別利益合計	214,235	83,493
特別損失		
前期損益修正損	10,284	—
固定資産売却損	2,600	—
固定資産除却損	3,071	4,919
投資有価証券評価損	17,623	10,087
ゴルフ会員権評価損	—	2,349
施設利用権評価損	—	2,250
貸倒引当金繰入額	2,171	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,500
特別損失合計	35,749	28,105
税金等調整前当期純利益	85,512	378,976
法人税、住民税及び事業税	11,680	131,185
法人税等調整額	39,795	1,545
法人税等合計	51,475	132,730
少数株主損益調整前当期純利益	—	246,246
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△2,046	5,124
当期純利益	36,083	241,122

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	246,246
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△14,343
繰延ヘッジ損益	—	3,281
為替換算調整勘定	—	△9,898
その他の包括利益合計	—	△20,960
包括利益	—	225,286
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	220,162
少数株主に係る包括利益	—	5,124

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	704,520	704,520
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	704,520	704,520
資本剰余金		
前期末残高	56,076	56,076
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	56,076	56,076
利益剰余金		
前期末残高	1,779,297	1,815,380
当期変動額		
剰余金の配当	—	△13,522
当期純利益	36,083	241,122
当期変動額合計	36,083	227,600
当期末残高	1,815,380	2,042,980
自己株式		
前期末残高	△68,770	△68,770
当期変動額		
自己株式の取得	—	△167
当期変動額合計	—	△167
当期末残高	△68,770	△68,937
株主資本合計		
前期末残高	2,471,123	2,507,206
当期変動額		
剰余金の配当	—	△13,522
当期純利益	36,083	241,122
自己株式の取得	—	△167
当期変動額合計	36,083	227,433
当期末残高	2,507,206	2,734,639
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△10,834	40,600
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	51,434	△14,343
当期変動額合計	51,434	△14,343
当期末残高	40,600	26,257

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△8,730	△6,127
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,603	3,281
当期変動額合計	2,603	3,281
当期末残高	△6,127	△2,846
為替換算調整勘定		
前期末残高	△327	△10,080
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,753	△9,898
当期変動額合計	△9,753	△9,898
当期末残高	△10,080	△19,978
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△19,891	24,393
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44,284	△20,960
当期変動額合計	44,284	△20,960
当期末残高	24,393	3,433
少数株主持分		
前期末残高	11,434	9,388
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,046	5,124
当期変動額合計	△2,046	5,124
当期末残高	9,388	14,512
純資産合計		
前期末残高	2,462,666	2,540,987
当期変動額		
剰余金の配当	—	△13,522
当期純利益	36,083	241,122
自己株式の取得	—	△167
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42,238	△15,836
当期変動額合計	78,321	211,597
当期末残高	2,540,987	2,752,584

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	85,512	378,976
減価償却費	300,238	254,657
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,818	△1,345
受取利息及び受取配当金	△11,887	△12,567
支払利息	91,850	80,764
持分法による投資損益 (△は益)	△15,833	△18,263
売上債権の増減額 (△は増加)	△541,078	△282,875
たな卸資産の増減額 (△は増加)	666,075	△27,584
仕入債務の増減額 (△は減少)	576	153,563
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,190	64,390
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△11,910	10,610
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	360	8,940
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△85,637	19,152
投資有価証券評価損益 (△は益)	17,623	10,087
投資有価証券償還損益 (△は益)	△1,467	—
固定資産売却損益 (△は益)	△191,359	△83,493
固定資産除却損	3,071	4,919
前期損益修正損益 (△は益)	10,284	—
未収入金の増減額 (△は増加)	75,963	30,829
未払費用の増減額 (△は減少)	16,432	46,431
預り保証金の増減額 (△は減少)	3,300	△65,575
補助金収入	△13,311	—
その他	16,980	△40,105
小計	403,774	531,511
利息及び配当金の受取額	11,887	12,495
利息の支払額	△89,389	△80,330
法人税等の支払額	△21,343	△8,750
法人税等の還付額	43,986	2,529
営業活動によるキャッシュ・フロー	348,915	457,455
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△89,779	△39,882
有形固定資産の売却による収入	258,565	199,069
投資有価証券の取得による支出	△3,709	△4,339
投資有価証券の償還による収入	10,356	—
定期預金の預入による支出	△64,000	△2,051
長期貸付けによる支出	△2,000	—
長期貸付金の回収による収入	4,425	740
投資活動によるキャッシュ・フロー	113,858	153,537
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	400,000
長期借入金の返済による支出	△281,720	△421,970
自己株式の取得による支出	—	△167
配当金の支払額	—	△13,522
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,000	△31,999
リース債務の返済による支出	△24,190	△32,782
財務活動によるキャッシュ・フロー	△309,910	△100,440
現金及び現金同等物に係る換算差額	△399	△2,155
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	152,464	508,397
現金及び現金同等物の期首残高	1,406,766	1,559,230
現金及び現金同等物の期末残高	1,559,230	2,067,627

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

下記の変更を除き、最近の有価証券報告書(平成22年6月30日)提出における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

2. 資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当連結会計年度の特別損失が8,500千円増加し、税金等調整前当期純利益が8,500千円減少しております。

(8) 追加情報

1. 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております

2. 平成23年上期以降に支給予定の従業員賞与について、給与規程を一部改定し、支給対象期間を変更しております。

これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ55,500千円減少しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の金額は減価償却累計額5,462,881千円を控除してあります。

2. 担保に供している資産

建物及び構築物	847,581千円
機械装置及び運搬具	103,794千円
工具器具備品	5,598千円
土地	14,934千円

上記物件は、長期借入金（一年内返済予定分を含む）1,846,758千円、短期借入金1,946,000千円の担保に供しております。

3. 土地信託にかかる主な資産負債で各々の科目に含まれているものは、以下のとおりであります。

未収入金	65,725千円
流動資産（その他）	20,951千円
土地	82千円
建物及び構築物	710,671千円
投資その他の資産（その他）	76,990千円

4. 経済産業省の「研究協力事業費補助金交付要綱」の規定及びNEDO技術開発機構の「研究協力事業助成金交付規定」の規定に基づく助成金の受入により有形固定資産の取得額から控除している圧縮記帳額は、以下のとおりであります。

工具器具備品	69,663千円
--------	----------

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主なもの

荷造運搬費	254,996千円
役員報酬	111,165千円
給料及び手当	411,850千円
賞与引当金繰入額	69,022千円
退職給付費用	61,465千円
役員退職慰労引当金繰入額	13,610千円
研究開発費	129,972千円

2. 固定資産売却益

当社東京工場の土地の売却83,493千円であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	80,367千円
少数株主に係る包括利益	△2,046
計	78,321

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	51,434千円
繰延ヘッジ損益	2,603
為替勘定調整勘定	△9,753
計	44,284

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,090,400	—	—	14,090,400
合計	14,090,400	—	—	14,090,400
自己株式				
普通株式	568,484	—	—	568,484
合計	568,484	—	—	568,484

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	13,522	利益剰余金	1.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,090,400	—	—	14,090,400
合計	14,090,400	—	—	14,090,400
自己株式				
普通株式	568,484	1,371	—	569,855
合計	568,484	1,371	—	569,855

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	13,522	利益剰余金	1.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	40,562	利益剰余金	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,695,830	現金及び預金勘定 2,206,278
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △136,600	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △138,651
現金及び現金同等物 1,559,230	現金及び現金同等物 2,067,627

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	耐火物等 (千円)	エンジニアリ ング(千円)	不動産賃貸事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,220,256	1,252,261	313,119	6,785,636	—	6,785,636
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	11,407	—	—	11,407	(11,407)	—
計	5,231,663	1,252,261	313,119	6,797,043	(11,407)	6,785,636
営業費用	5,139,434	1,211,514	98,344	6,449,292	411,654	6,860,946
営業利益又は営業損失 (△)	92,229	40,747	214,775	347,751	(423,061)	△75,310
II 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	5,716,026	24,710	961,168	6,701,904	2,427,962	9,129,866
減価償却費	210,422	4,209	37,835	252,466	47,772	300,238
資本的支出	152,302	57	—	152,359	3,626	155,985

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品種類別区分を基本として分類しております。

(2) 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
耐火物等	黒鉛坩堝 定形耐火物 不定形耐火物 鋳物材料等
エンジニアリング	工業窯炉の設計施工、炉修等
不動産賃貸事業	不動産の賃貸

- 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、423,061千円であり、その主なものは親会社本社の管理部門等に係る費用であります。
- 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,427,962千円であり、その主なものは、親会社本社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び本社管理部門に係る資産等であります。
- 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社は、事業の種類別セグメントを構成単位とした「耐火物等」、「エンジニアリング」、「不動産賃貸事業等」の3事業を報告セグメントとしております。

「耐火物等事業」は、黒鉛坩堝・定形耐火物及び不定形耐火物の製造販売、「エンジニアリング事業」は、各種工業炉の設計施工及び付帯する機器類の販売、「不動産賃貸事業」は建物、駐車場賃貸を行っております。

これらの構成単位は、国内において包括的な戦略のもと事業を展開しており、それぞれ分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計算 書計上額 (注) 2
	耐火物等	エンジニア リング	不動産賃貸事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,193,877	1,443,437	249,354	7,886,668	—	7,866,668
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,560	—	—	13,560	△13,560	—
計	6,207,437	1,443,437	249,354	7,900,228	△13,560	7,886,668
セグメント利益	623,893	67,880	142,713	834,486	△484,218	350,268
セグメント資産	6,035,282	21,572	865,464	6,922,318	2,782,591	9,704,909
セグメント利益						
減価償却費	190,806	2,475	34,661	227,942	26,715	254,657
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	141,513	1,332	—	142,845	810	143,655

注) 1. セグメント利益の調整額△484,218千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門の人件費及び経費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、賃貸等不動産、関連当事者、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	187.22円	1株当たり純資産額	202.51円
1株当たり当期純利益金額	2.67円	1株当たり当期純利益金額	17.83円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (千円)	36,083	241,122
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	36,083	241,122
期中平均株式数 (千株)	13,522	13,521

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,540,987	2,752,584
純資産の部の合計から控除する金額 (千円)	9,388	14,512
(うち少数株主持分)	(9,388)	(14,512)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,531,599	2,738,072
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	13,522	13,521

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,317,320	1,758,130
受取手形	634,714	678,302
売掛金	1,800,158	1,996,046
商品及び製品	464,400	500,466
仕掛品	195,707	192,821
原材料及び貯蔵品	448,513	459,781
前払費用	19,575	14,513
未収入金	111,286	151,249
繰延税金資産	45,433	97,288
その他	106,196	78,304
貸倒引当金	△1,000	△1,100
流動資産合計	5,142,302	5,925,800
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	993,696	939,392
構築物（純額）	42,074	38,214
機械及び装置（純額）	286,229	219,912
車両運搬具（純額）	1,119	540
工具、器具及び備品（純額）	98,609	68,983
土地	186,734	83,057
リース資産（純額）	138,587	192,012
有形固定資産合計	1,747,048	1,542,110
無形固定資産		
借地権	3,871	3,871
ソフトウェア	4,859	2,817
リース資産	8,438	8,932
電話加入権	6,241	6,241
無形固定資産合計	23,409	21,861
投資その他の資産		
投資有価証券	429,838	401,940
関係会社株式	71,850	71,850
出資金	18	10,945
関係会社出資金	52,037	41,111
従業員に対する長期貸付金	1,970	1,230
関係会社長期貸付金	35,908	24,757
長期前払費用	1,584	1,283
破産更生債権等	100,775	100,726
繰延税金資産	345,096	284,903
施設利用権	20,599	16,000
保険積立金	141,452	172,318
その他	127,249	91,242
貸倒引当金	△108,321	△106,654
投資その他の資産合計	1,220,055	1,111,651
固定資産合計	2,990,512	2,675,622
資産合計	8,132,814	8,601,422

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	871,621	1,029,803
買掛金	416,927	409,637
短期借入金	1,561,000	1,561,000
1年内返済予定の長期借入金	408,000	555,800
リース債務	23,884	36,326
未払金	60,222	51,124
未払費用	67,549	108,505
未払法人税等	6,059	92,315
前受金	6,038	1,140
預り金	8,570	7,000
前受収益	18,104	18,839
賞与引当金	80,000	128,000
役員賞与引当金	—	7,000
代理店保証金	140,151	140,008
設備関係支払手形	25,563	63,490
その他	49,348	9,541
流動負債合計	3,743,036	4,219,528
固定負債		
長期借入金	1,436,750	1,280,950
リース債務	123,141	164,618
退職給付引当金	311,694	323,197
役員退職慰労引当金	96,300	103,800
長期預り敷金保証金	246,537	180,962
資産除去債務	—	8,500
その他	10,349	4,808
固定負債合計	2,224,771	2,066,835
負債合計	5,967,807	6,286,363
純資産の部		
株主資本		
資本金	704,520	704,520
資本剰余金		
資本準備金	56,076	56,076
資本剰余金合計	56,076	56,076
利益剰余金		
利益準備金	163,380	163,380
その他利益剰余金		
配当準備積立金	10,000	10,000
別途積立金	780,661	780,661
繰越利益剰余金	484,911	646,192
利益剰余金合計	1,438,952	1,600,233
自己株式	△68,770	△68,937
株主資本合計	2,130,778	2,291,892
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,356	26,013
繰延ヘッジ損益	△6,127	△2,846
評価・換算差額等合計	34,229	23,167
純資産合計	2,165,007	2,315,059
負債純資産合計	8,132,814	8,601,422

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	6,425,159	7,432,047
売上原価	4,903,468	5,468,013
売上総利益	1,521,691	1,964,034
販売費及び一般管理費	1,539,459	1,701,715
営業利益又は営業損失(△)	△17,768	262,319
営業外収益		
受取利息	2,679	2,137
受取配当金	21,031	18,941
受取家賃	11,232	12,591
雇用調整助成金	12,736	—
その他	13,096	11,000
営業外収益合計	60,774	44,669
営業外費用		
支払利息	82,129	71,611
為替差損	1,695	1,494
手形売却損	306	—
その他	668	2,979
営業外費用合計	84,798	76,084
経常利益又は経常損失(△)	△41,792	230,904
特別利益		
固定資産売却益	141,780	83,493
投資有価証券償還益	1,467	—
貸倒引当金戻入額	4,526	—
補助金収入	13,311	—
特別利益合計	161,084	83,493
特別損失		
固定資産売却損	2,600	—
固定資産除却損	2,869	3,523
投資有価証券評価損	17,623	10,087
ゴルフ会員権評価損	—	2,349
施設利用権評価損	—	2,250
貸倒引当金繰入額	2,171	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,500
特別損失合計	25,263	26,709
税引前当期純利益	94,029	287,688
法人税、住民税及び事業税	4,000	99,000
法人税等調整額	43,659	13,885
法人税等合計	47,659	112,885
当期純利益	46,370	174,803

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	704,520	704,520
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	704,520	704,520
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	56,076	56,076
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	56,076	56,076
資本剰余金合計		
前期末残高	56,076	56,076
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	56,076	56,076
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	163,380	163,380
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	163,380	163,380
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,000	10,000
別途積立金		
前期末残高	780,661	780,661
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	780,661	780,661
繰越利益剰余金		
前期末残高	438,541	484,911
当期変動額		
剰余金の配当	—	△13,522
当期純利益	46,370	174,803
当期変動額合計	46,370	161,281
当期末残高	484,911	646,192
利益剰余金合計		
前期末残高	1,392,582	1,438,952
当期変動額		
剰余金の配当	—	△13,522
当期純利益	46,370	174,803
当期変動額合計	46,370	161,281
当期末残高	1,438,952	1,600,233

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△68,770	△68,770
当期変動額		
自己株式の取得	—	△167
当期変動額合計	—	△167
当期末残高	△68,770	△68,937
株主資本合計		
前期末残高	2,084,408	2,130,778
当期変動額		
剰余金の配当	—	△13,522
当期純利益	46,370	174,803
自己株式の取得	—	△167
当期変動額合計	46,370	161,114
当期末残高	2,130,778	2,291,892
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△11,078	40,356
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51,434	△14,343
当期変動額合計	51,434	△14,343
当期末残高	40,356	26,013
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△8,730	△6,127
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,603	3,281
当期変動額合計	2,603	3,281
当期末残高	△6,127	△2,846
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△19,808	34,229
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	54,037	△11,062
当期変動額合計	54,037	△11,062
当期末残高	34,229	23,167
純資産合計		
前期末残高	2,064,600	2,165,007
当期変動額		
剰余金の配当	—	△13,522
当期純利益	46,370	174,803
自己株式の取得	—	△167
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	54,037	△11,062
当期変動額合計	100,407	150,052
当期末残高	2,165,007	2,315,059

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 会計処理の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当事業年度の特別損失が8,500千円増加し、税引前当期純利益が8,500千円減少しております。

(6) 追加情報

平成23年上期以降に支給予定の従業員賞与について、給与規程を一部改定し、支給対象期間を変更しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は、それぞれ43,000千円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

平成23年3月25日に開示済であります。

② その他の役員の変動

平成23年4月28日に開示済であります。